

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 健三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3898

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年6月期第3四半期 | 959 | 11.7 | 147 | 40.5 | 143 | 43.9 | 77 | △15.2 |
| 22年6月期第3四半期 | 858 | △25.8 | 105 | △0.1 | 99 | △8.5 | 91 | △28.5 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年6月期第3四半期 | 569.12 | — |
| 22年6月期第3四半期 | 672.51 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年6月期第3四半期 | 1,690 | 1,311 | 77.5 | 9,383.07 |
| 22年6月期 | 1,409 | 1,232 | 87.4 | 9,153.62 |

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 1,310百万円 22年6月期 1,232百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年6月期 | — | 200.00 | — | 200.00 | 400.00 |
| 23年6月期 | — | 250.00 | — | — | — |
| 23年6月期 (予想) | — | — | — | 250.00 | 500.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,320 | 7.5 | 184 | 25.2 | 181 | 42.0 | 110 | △27.8 | 800.17 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

上記業績予想の詳細につきましては、本日平成23年4月27日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、四半期決算短信（添付資料）5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 149,539株 22年6月期 149,539株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 9,863株 22年6月期 14,863株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 136,738株 22年6月期3Q 136,391株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 8 |
| 【第3四半期連結会計期間】 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 14 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めております。本年3月11日に発生した「東日本大震災」による当社グループ従業員への人的被害、本社および営業拠点等の建物損壊等もなく通常通りの営業を行っており、今までのところ当社の業績に影響を及ぼす直接的な損害も受けておりません。

当連結会計年度においては、ASP事業が当第1四半期から引き続き好調に推移し、さらに言語処理関連事業が新たに当第3四半期より連結を開始し、かつ好調な滑り出しとなりました。

上記両事業において対予算を上回る売上を獲得したことにより、売上高は959百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

ASP事業による安定的な収益体制が構築されたこと、さらに言語処理関連事業の新たな事業収益体制の構築が早期に実現できたことにより、営業利益は147百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

当社が出資する投資事業組合において投資先に対する減損処理が発生したことによる運用損を、当第3四半期において8百万円計上したものの、経常利益は143百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

なお、四半期純利益は、当第2四半期において連結子会社売却損を131百万円計上したことによる影響が残るため、77百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心に商品開発や営業力を強化してまいりました。

検索結果に画像が表示されるサイト内検索エンジン『i-search』は、当第2四半期で累計導入実績が200社を超え、新たに神奈川県、日本郵政グループ、日野自動車(株)等に導入され、順調に推移しております。

Webサイト上の「よくある質問」を管理するFAQサービス『i-ask』は、新たにプリンストンテクノロジー(株)等に導入されました。

月額固定サービスの特質である毎月の積み上げ方式により、売上高は累積的に増加しており、その結果、当事業における売上高は562百万円(前年同期比16.4%増)と順調に推移いたしました。

②言語処理関連事業

言語処理関連事業につきましては、株式会社ニューズウォッチが、新たな事業収益体制の構築に向けた諸施策を迅速に実施してまいりました。

同社は、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索ASPサービス、ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営など、独自の自然言語処理・フィルタリング技術およびインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

同社の運営する『フレッシュアイモバイル』を中心としたモバイルサイトの広告売上が連結開始直後の予想よりも堅調に推移するとともに、ニュース配信事業も好調に推移しております。

その結果、当事業における当第3四半期の売上高は180百万円と順調に推移いたしました。

③データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社の基幹データベース管理システム『Model 204』の売上は99百万円となり、前年同期比で37百万円の減少となりました。

また、特許管理システム『PatentManager』の売上は41百万円となり、前年同期比で16百万円の減少となりました。

その結果、当事業における売上高は144百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、1,690百万円となりました。その主な要因は、株式会社ニューズウォッチの買収に伴うのれんの発生、投資有価証券および繰延税金資産の増加等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、379百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、1,311百万円となりました。その主な要因は、自己株式の処分等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、本年1月より株式会社ニューズウォッチの連結を新たに開始いたしました。

ニューズウォッチ社は、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索ASPサービス、ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営など、独自の自然言語処理・フィルタリング技術およびインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

同社の運営する『フレッシュアイモバイル』を中心としたモバイルサイトの広告売上が連結開始直後の予想よりも堅調に推移するとともに、ニュース配信事業も好調に推移しております。

また、当社連結子会社のデジアナコミュニケーションズ株式会社が提供する各種ASPサービスも、確実に顧客数を伸ばし更なる発展を遂げております。

このことにより、通期連結業績予想を修正させていただきます。

売上高は、30百万円増加の1,310百万円、営業利益は14百万円増加の184百万円、経常利益は11百万円増加の181百万円、当期純利益につきましても同様に20百万円増加の110百万円と業績予想を修正いたします。

また、この度の「東日本大震災」につきましては、今までのところ当社の業績に与える影響はございませんが、被災された皆様の救援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金500万円を会社として寄付するとともに、役職員一同でも同様に義援金を寄付することといたしました。

当社役職員一同、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

※上記業績予想の詳細につきましては、本日平成23年4月27日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

株式会社ニューズウォッチは、当第2四半期連結会計期間において平成22年12月31日現在の貸借対照表を連結貸借対照表に含めて記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から損益計算書も連結損益計算書に含めて記載し始めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 528,208 | 644,108 |
| 受取手形及び売掛金 | 242,019 | 201,589 |
| 仕掛品 | 329 | 13,031 |
| その他 | 56,147 | 133,689 |
| 流動資産合計 | 826,705 | 992,419 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 45,261 | 31,908 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 336,766 | 132,581 |
| その他 | 9,875 | 7,327 |
| 無形固定資産合計 | 346,641 | 139,909 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 129,718 | 77,145 |
| 繰延税金資産 | 223,338 | 95,344 |
| その他 | 118,731 | 79,600 |
| 貸倒引当金 | △114 | △6,550 |
| 投資その他の資産合計 | 471,674 | 245,540 |
| 固定資産合計 | 863,577 | 417,357 |
| 資産合計 | 1,690,283 | 1,409,777 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 35,217 | 87,611 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,000 | — |
| 未払法人税等 | 5,209 | 7,759 |
| その他 | 143,327 | 81,631 |
| 流動負債合計 | 223,753 | 177,003 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 150,000 | — |
| その他 | 5,379 | — |
| 固定負債合計 | 155,379 | — |
| 負債合計 | 379,133 | 177,003 |

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,133,011 | 1,133,011 |
| 資本剰余金 | 661,498 | 747,304 |
| 利益剰余金 | △182,991 | △198,957 |
| 自己株式 | △297,678 | △448,584 |
| 株主資本合計 | 1,313,840 | 1,232,773 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,250 | — |
| 評価・換算差額等合計 | △3,250 | — |
| 少数株主持分 | 559 | — |
| 純資産合計 | 1,311,149 | 1,232,773 |
| 負債純資産合計 | 1,690,283 | 1,409,777 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 858,554 | 959,127 |
| 売上原価 | 443,384 | 427,453 |
| 売上総利益 | 415,169 | 531,674 |
| 販売費及び一般管理費 | 310,093 | 384,075 |
| 営業利益 | 105,075 | 147,599 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 945 | 567 |
| 受取配当金 | — | 2,750 |
| 有価証券売却益 | 1,651 | 1,074 |
| その他 | 1,677 | 2,926 |
| 営業外収益合計 | 4,273 | 7,318 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 1,172 |
| 投資事業組合運用損 | 9,466 | 8,927 |
| 有価証券売却損 | — | 578 |
| その他 | 314 | 1,006 |
| 営業外費用合計 | 9,781 | 11,684 |
| 経常利益 | 99,568 | 143,233 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 16,550 | 24 |
| 特別利益合計 | 16,550 | 24 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | — | 131,815 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,550 | — |
| 事務所移転費用 | 13,599 | — |
| その他 | — | 2,000 |
| 特別損失合計 | 20,149 | 133,815 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 95,968 | 9,442 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,244 | 6,014 |
| 法人税等調整額 | — | △74,780 |
| 法人税等合計 | 4,244 | △68,766 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 78,208 |
| 少数株主利益 | — | 387 |
| 四半期純利益 | 91,724 | 77,820 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 285,880 | 413,544 |
| 売上原価 | 140,130 | 175,350 |
| 売上総利益 | 145,750 | 238,194 |
| 販売費及び一般管理費 | 102,424 | 167,319 |
| 営業利益 | 43,325 | 70,874 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 293 | 168 |
| 有価証券売却益 | 1,368 | — |
| その他 | 416 | 2,008 |
| 営業外収益合計 | 2,078 | 2,177 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 779 |
| 投資事業組合運用損 | 350 | 8,107 |
| その他 | 75 | 0 |
| 営業外費用合計 | 425 | 8,887 |
| 経常利益 | 44,978 | 64,164 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,950 | — |
| 特別利益合計 | 4,950 | — |
| 特別損失 | | |
| その他 | — | 500 |
| 特別損失合計 | — | 500 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 49,928 | 63,664 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,985 | 2,687 |
| 法人税等調整額 | — | △2,547 |
| 法人税等合計 | 1,985 | 139 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 63,524 |
| 少数株主利益 | — | 387 |
| 四半期純利益 | 47,942 | 63,136 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 95,968 | 9,442 |
| 減価償却費 | 18,645 | 13,255 |
| のれん償却額 | 6,594 | 10,927 |
| 事務所移転費用 | 13,599 | — |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 9,466 | 8,927 |
| 有価証券売却損益(△は益) | △1,651 | △496 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | 131,815 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △10,000 | 114 |
| 受取利息及び受取配当金 | △945 | △3,317 |
| 支払利息 | — | 1,172 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 54,918 | △78,967 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 4,716 | 10,682 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,292 | △54,263 |
| その他 | △29,746 | △231,655 |
| 小計 | 157,275 | △182,362 |
| 利息及び配当金の受取額 | 903 | 3,061 |
| 利息の支払額 | — | △1,639 |
| 法人税等の支払額 | △2,277 | △8,277 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 155,901 | △189,218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,424 | △18,509 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △2,210 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △57,400 | △151,875 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 22,452 | 87,621 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △184,140 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 103,237 |
| 貸付けによる支出 | △9,300 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 26,075 | 1,251 |
| その他 | 5,741 | △9,700 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △20,855 | △174,325 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △300,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △10,000 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 65,100 |
| 自己株式の取得による支出 | △25,183 | — |
| 配当金の支払額 | △44,904 | △58,879 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △70,088 | 196,220 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 64,958 | △167,323 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 494,528 | 695,532 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 559,486 | 528,208 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)

| | ASP事業 | データベース事業 | プロモーション事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|----------|-----------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 165,944 | 85,797 | 33,980 | 158 | 285,880 | — | 285,880 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,960 | — | 7,002 | — | 8,962 | (8,962) | — |
| 計 | 167,904 | 85,797 | 40,982 | 158 | 294,842 | (8,962) | 285,880 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,115 | 12,456 | △1,527 | 158 | 15,202 | 28,123 | 43,325 |

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

第2四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|-----------|--|
| ASP事業 | インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行 |
| データベース事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供 |
| プロモーション事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)

| | ASP事業 | データベース事業 | プロモーション事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|----------|-----------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 483,370 | 205,557 | 168,536 | 1,089 | 858,554 | — | 858,554 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,680 | — | 7,187 | — | 12,867 | (12,867) | — |
| 計 | 489,050 | 205,557 | 175,723 | 1,089 | 871,421 | (12,867) | 858,554 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 13,725 | 15,545 | △6,351 | 1,089 | 24,009 | 81,066 | 105,075 |

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

第2四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|-----------|--|
| ASP事業 | インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行 |
| データベース事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供 |
| プロモーション事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「言語処理関連事業」及び「データベース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」は、デジアナコミュニケーションズ株式会社により運営されており、サイト内検索エンジン、FAQシステム、アンケートシステムやメール管理システム等のWeb系のサービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者の領域でのソリューションサービスをSaaS（ASP）型で提供しております。

「言語処理関連事業」は、株式会社ニューズウォッチにより運営されており、自然言語処理技術とインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

「データベース事業」は、データベース・コミュニケーションズ株式会社により運営されており、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

また、当第1四半期連結会計期間のみ連結対象であった「プロモーション事業」は、株式会社オルタスにより運営され、企業向けにプロモーション及び広告メディアを提供してまいりました。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------------|--------------|-------------------|---------|-----|---------|-------------|-------------------------------|
| | ASP事業 | 言語処理 関連事業 | データベ ース事業 | プロモー ション事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 562,822 | 180,051 | 144,150 | 71,802 | 958,827 | 300 | 959,127 | — | 959,127 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,400 | — | — | — | 5,400 | — | 5,400 | △5,400 | — |
| 計 | 568,222 | 180,051 | 144,150 | 71,802 | 964,227 | 300 | 964,527 | △5,400 | 959,127 |
| セグメント利益 | 216,346 | 35,580 | 36,780 | 1,687 | 290,394 | 210 | 290,605 | △143,006 | 147,599 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,006千円は、セグメント間取引消去△5,400千円、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用△137,606千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------------|--------------|---------|-----|---------|-------------|-------------------------------|
| | ASP事業 | 言語処理 関連事業 | データベ ース事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 194,602 | 180,051 | 38,834 | 413,488 | 56 | 413,544 | — | 413,544 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,800 | — | — | 1,800 | — | 1,800 | △1,800 | — |
| 計 | 196,402 | 180,051 | 38,834 | 415,288 | 56 | 415,344 | △1,800 | 413,544 |
| セグメント利益 | 75,821 | 35,580 | 8,774 | 120,176 | 56 | 120,233 | △49,359 | 70,874 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△49,359千円は、セグメント間取引消去△1,800千円、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用△47,559千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

株式会社ニューウオッチは、当第3四半期連結会計期間から連結開始したことにより、当第3四半期連結累計期間の言語処理関連事業には、当第3四半期連結会計期間の情報のみ記載しております。

株式会社オルタスを平成22年11月30日付で売却したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結範囲より除外しておりますので、当第3四半期連結累計期間のプロモーション事業には、当第1四半期連結会計期間の情報のみ記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|-----------|---------|----------|----------|-----------|
| 前連結会計年度末残高 | 1,133,011 | 747,304 | △198,957 | △448,584 | 1,232,773 |
| 当第3四半期連結累計期間末までの変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △61,854 | | △61,854 |
| 自己株式の処分 | | △85,806 | | 150,906 | 65,100 |
| 四半期純利益 | | | 77,820 | | 77,820 |
| 当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計 | | △85,806 | 15,966 | 150,906 | 81,066 |
| 当第3四半期連結累計期間末残高 | 1,133,011 | 661,498 | △182,991 | △297,678 | 1,313,840 |